

創刊60周年にあたって

全国市議会議長会会長

清水 富雄



このような中、1年延期された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」が本年7月から9月にかけて、無観客で開催されました。

本会機関紙「全国市議会旬報」が昭和36年7月の第1号発行以来、本年7月5日・第2161号をもって、創刊60周年を迎えました。これも、ひとえに歴代会長をはじめ、本紙に対する関係各位の温かいご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

同大会開催については、様々なご意見があったことは承知してはいますが、世界的にコロナ禍という未曾有の危機の中での開催は、大きな意義があったと思います。



「多様な議員で構成された活力ある地方議会を目指す全国大会」(令和3年11月24日)

日本選手団は、オリンピック大会で史上最多のメダルを、パラリンピック大会では史上最多のアテネ大会に次ぐメダルを獲得し、大健闘。菅前首相も「日本はもちろん、世界中の人々に勇気と希望、感動を与えた」と選手活躍を称え、困難の最中に明るい話題を提供してくれたことは、記憶に新しいところでは。

さて、地方税財政に目を向けると、厳しい経済局面が続き、来年度も大幅な財源不足が見込まれます。

本会では、固定資産税の負担軽減措置について、期限の到来をもって確実に終了するよう強力で要望活動を展開して参ります。

魅力を感じる議会へ

地方分権が進み、市議会の役割と責任が増していることや、社会経済の急速な構造変化を背景として、市議会には多様化する民意の市政への反映と集約が期待されています。

しかし、議員の年齢構成、男女割合、職業分布等が偏重している現状が、これからの市議会の使命に沿うものか、疑問を呈する指摘も多くあります。

さらに、先の統一地方選挙では、地方議会の無投票当選の割合が高まるなど、小規模市町村では議員のなり手不足が深刻化しております。その要因として、地方議会の位置付けや議員の職務等が法で明記されていないことのほか、若者や女性、

結果となりました。また近年は、集中豪雨や台風、地震など様々な自然災害が頻発し、住民生活の安全・安心が脅かされ、甚大な被害が発生しております。

本会としては、令和3年10月、本会役員にて熊本地震および令和2年7月豪雨による熊本

されておらず、厚生年金に議員が加入できないことなどが挙げられます。

ともに、全委員会室への傍聴席の設置や電子採決システムの導入に伴う

個々の議員の賛否の公表など、市民に開かれた議会に向けた環境を整備したほか、出席等の欠席事由の会議規則への明記や様々なツールを活用した議会広報の充実などの取組を進めています。

私も本会会長・横浜市

会議長として、採択された決議の実現に全力で取り組むとともに、一人の地方議員として、地域の多様な人々が議会活動を理解し、魅力を感じていただけるよう、日々の活動を大切にまいります。

県の被災地を訪れました。明年1月には、東日本大震災の被災地を訪れることとしております。被災地の一日も早い復興のための意見交換を重ね、防災・減災対策の充実強化などについて本会の要望に反映し、強力な運動を展開して参ります。

第59代会長 元下関市議会議長

関谷 博

本会の機関紙「全国市議会議会旬報」が昭和36年の創刊以来、60周年の節目を迎えられますことを心よりお喜び申し上げます。

会長時代を振り返りますと、国難ともいえる東日本震災の発生や東京電力福島第一原子力発電所の事故、さらには全国各地で発生した集中豪雨や台風等により、多くの自治体が甚大な被害を受けるなど、極めて厳しい時期での就任となりました。

この厳しい情勢下において、東日本震災からの復旧・復興が最優先課題であり、現状と問題点を把握するため、被災地



を何度も訪れ、地元市長や議長とともに、国への陳情活動を行ったことを今でも鮮明に覚えております。

次に、会長就任の年に創設された「国と地方の協議の場」は、地方自治体関係者にとつて積年の悲願であり、全国の市議会の代表として会議に出席し、地方自治に関する国の諸課題について、地方の実情や率直な意見を発言できる貴重な機会を得られたことは、大変感慨深いものがありました。

さて、会長就任中「国と地方の協議の場」において、協議された重要課題の一つに「社会保障と税の一体改革」があります。社会保障制度の運営は、地方自治体がその中樞を担っており、医療や介護をはじめ、福祉・教育などの行政サービスを地



協和の場、積極的な活用を要請(平成25年1月8日・首相官邸)

ことは、基礎自治体である市や区に与えられた使命でもあります。

その一方で、当時、国・地方ともに厳しい財政状況下で、市民生活に必要不可欠な社会保障サービスを持続的に提供していくためには、地方税財源の充実強化を図る必要がありました。このため、地方六団体代表とともに安倍首相を訪ね、国と地方の協議の場、積極的な活用を要請(平成25年1月8日・首相官邸)

また、国に対し、地方の社会保障財源の安定的な確保を強く求めてまいりました。

現在も「国と地方の協議の場」において、国と地方の代表による対話が重ねられ、国と地方の力を集結した効果的な国策が展開されており、その存在価値はより一層大きくなってまいります。

そのほか、地方議会の権能強化については、地域主権改革が進む中、地方議会の役割と責任はますます重要となつております。このため、地方議会の発展が住民の負託と信頼に応えるべく、議会の自主性・自律性を高め、自らの判断により、権能を行使できるよう地方自治法の改正を国に求めるなど、「強い議会」の構築に努めてまいりました。

これまで、地方分権改革の推進を全国の市議会議員の皆様と力を合わせて取り組んだことが今では懐かしく、走馬灯の如く蘇つてまいります。

このに伴い、議会においてもデジタル化を推進し、地方公共団体の意思決定機関として、行政の高度化に対応しつつ、常に議会機能を十分に発揮できる体制を整えることが必要であります。

今後、デジタル社会が構築され「新たな日常」の原動力として市民生活の利便性が向上するとともに、各地域の特性を活かした施策が実施され、ますます重要となつております。このため、地方議会が住民の負託と信頼に応えるべく、議会の自主性・自律性を高め、自らの判断により、権能を行使できるよう地方自治法の改正を国に求めるなど、「強い議会」の構築に努めてまいりました。

また、国に対し、地方の社会保障財源の安定的な確保を強く求めてまいりました。

現在も「国と地方の協議の場」において、国と地方の代表による対話が重ねられ、国と地方の力を集結した効果的な国策が展開されており、その存在価値はより一層大きくなってまいります。

そのほか、地方議会の権能強化については、地域主権改革が進む中、地方議会の役割と責任はますます重要となつております。このため、地方議会の発展が住民の負託と信頼に応えるべく、議会の自主性・自律性を高め、自らの判断により、権能を行使できるよう地方自治法の改正を国に求めるなど、「強い議会」の構築に努めてまいりました。

「新しい日常」への挑戦

今般の新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の事態により、長期にわたり全国各地で緊急事態宣言等が発令されました。これにより、外出の自粛や飲食店の時短営業等を余儀なくされ、地域経済は大きな打撃を受け、たほか、生活様式も大きく変化いたしました。今後は、ポストコロナを見

据えた安全・安心な市民生活や地域の資源を活かした都市の再生・活力増進が強く求められているところでもあります。

そのような中、令和3年「デジタル社会形成基本法」が制定され、個人情報保護制度の見直しやマイナンバーを活用した行政手続の効率化等が図られております。

これに伴い、議会においてもデジタル化を推進し、地方公共団体の意思決定機関として、行政の高度化に対応しつつ、常に議会機能を十分に発揮できる体制を整えることが必要であります。

今後、デジタル社会が構築され「新たな日常」の原動力として市民生活の利便性が向上するとともに、各地域の特性を活かした施策が実施され、ますます重要となつております。このため、地方議会が住民の負託と信頼に応えるべく、議会の自主性・自律性を高め、自らの判断により、権能を行使できるよう地方自治法の改正を国に求めるなど、「強い議会」の構築に努めてまいりました。

また、国に対し、地方の社会保障財源の安定的な確保を強く求めてまいりました。

現在も「国と地方の協議の場」において、国と地方の代表による対話が重ねられ、国と地方の力を集結した効果的な国策が展開されており、その存在価値はより一層大きくなってまいります。

そのほか、地方議会の権能強化については、地域主権改革が進む中、地方議会の役割と責任はますます重要となつております。このため、地方議会の発展が住民の負託と信頼に応えるべく、議会の自主性・自律性を高め、自らの判断により、権能を行使できるよう地方自治法の改正を国に求めるなど、「強い議会」の構築に努めてまいりました。

第60代会長 元横浜市会議長

佐藤 祐文



全国市議会旬報の創刊60周年、心よりお喜び申し上げます。

私は、平成25年5月22日第89回定期総会において、第60代全国市議会議長会会長に就任いたしました。会長就任当時を思い返しますと、歴代会長の御功績と全国市議会議長の歴史から、その責任の重さに身が引き締まる思いがございました。在職2年間、副会長をはじめとした役員の皆様のお支えのもと、地方自治の発展のため、全力で駆け抜けてまいりました。

私の会長時代の印象深い思い出としては、償却資産に対する固定資産税

の見直しがあります。固定資産税は、市町村の重要な財源であるにもかかわらず、新規の設備投資に対する償却資産課税の廃止に向けた動きが急激に加速しました。全国市議会議長会として、制度廃止に反対する要望活動、各議会での意見書提出等を主導し、結果的に、平成26年度税制改正で現状維持となりましたことは、全国市議会議長会の実力を示すことができたと考えております。

次に、東日本大震災の被災地視察を実施したことも印象に残っております。東北部会から視察の提案を受けまして、私自身、全国市議会議長会の会長として、被災地に入りました。副会長と東北部会の理事の皆様と、陸前高田、気仙沼、南相馬各市、そして復興庁福島

復興局を訪れ、復興が進む被災地の現状を視察しました。視察に先立ち、全国市議会議長会として、一日も早い復旧・復興を求め、復興局において手交しました。その後もこの決議は、会長提出議案という形で今もなお引き継がれていることから、当時の活動は大変意義ある活動であったと考えております。全国市議会議長会の継続的な取組と、一日も早い被災地の復旧・復興を切に願うところであります。



元首相官邸を訪れ、市議会議長14人と意見交換（平成26年8月27日）
女性市議会議長会
女性活躍に関する調査

が重要な政策の一つとして強調されておりました。当時、全国の市議会には女性議長が16人おりましたが、そのうち14人の女性議長とともに、官邸にて強調されておりました。同日、当時の安倍総理、菅官房長官と更なる女性活躍について意見交換をいたしました。安倍総理、菅官房長官より、激励のお言葉をいただいたことは、今まさに課題となっている議員のなり手不足の対応にも通ずる、大変励みになるものになりました。

最後は、天皇陛下への拝受け継いでいってほしいと思っております。

全国市議会議長会の歴史にもしっかりと記録し受け継いでいってほしいと思っております。

議会・議員の魅力づくりへ

多様な住民意見の反映や議員のなり手不足への対応という点からは、これからは女性議員の活躍というのが大切となってくるものと思えます。

本年2月3日には、本会議等の欠席事由に育児・介護等を明文化する

などの標準市議会議長会規則の一部改正が行われ、全国の市議会でも同様の改正に取り組みされています。

こういった制度的な整備はもちろんのこと、議会・議員の魅力づくりということにそれぞれの議

会が主体的にしっかりと取り組まなければならないと思っております。

また、コロナ禍ではリモート会議などが急速に浸透しました。本会の各種会議も多くの会議がウェブで行われ、すでに定着してきていると感じています。対面で会議をする大切さはもちろんありますが、

現在、委員会のオンライン開催をはじめ、議会のデジタル化対応について、研究・検討していただいていますので、注視していくとともに、活力ある議会に向けてより良い方向に進んでいくことを大いに期待しております。

第61代会長 元高松市議会議長

岡下 勝彦

全国市議会旬報の創刊60周年、心よりお慶び申し上げます。

これまで、地方自治の発展、議会の機能強化に貢献されてきたことに改めて敬意を表しますとともに、今後も議員間の関紙としての発展を望むものであります。

さて、私が会長に就任いたしましたのは、平成27年から29年であり、折しも安倍内閣の進める地方創生の真最中でありました。特に27年は、地方創生元年と位置付けられ、各地域において、地方版総合戦略の策定や地域それぞれの創意工夫を生かした施策に日夜取り

組むなど、地域の活性化のために邁進した年であります。

地方創生の推進に当たっては、活力ある地域社会の実現が不可欠なことから、医療・介護・子育て・教育などの厚生文教施策、地域を支える産業の振興、都市基盤整備や防災対策など住民生活を

根底から支える各施策の充実強化について、国に対し強く求めてまいりました。現在も地方創生の取り組みは、各地方自治体で積極的に展開されているところですが、東京や首都圏への人口の一極集中の是正は進まず、道半ばであるといえます。



岸田総理大臣は、成長戦略の柱の一つにデジタル田園都市国家構想を掲げており、自律・分散・協調型の地方創生に向けて、その実現に大いに期



成27年の閣東・東北豪雨、28年の熊本地震などを始めとする、風水害や地震等の自然災害が各地で相次ぎました。特に、広範囲に甚大な被害を及ぼした熊本地震については、全国市議会議長会として、全国市議会議長会として、全

待しているところであり

また、就任中には、平

新しいシステムへの変革を

国から義援金の御協力を
お願いしたほか被災地の
視察にお伺いしました。

新型コロナウイルスの感染拡大によって、私たちの働き方やライフスタイルは大きく変化しました。社会の仕組みが劇的に変化中、私たち地方自治体においても、これからの社会を見据えて、新しい地域社会のあ

27年11月に福島県で開催された全国市議会議長会研究フォーラムin福島においては、全国364の市・区議会議員、約2000人の皆様が集い、震災からの復興をテーマに、各種の意見交換を行ったことを懐かしく思います。フォーラムを通じて、被災者と復興に取り組む人々の視点に立った支援活動を継続するとともに、防災・減災対策の推進など、全国市議会議長会会長として、その社会的責任を果たしていかなければならないと強く感じました。

ればなりません。地方創生・人口減少の克服のためにも、地方議会は地域的な事情や自治体の規模により抱える問題点も異なりますが、それぞれの議会が諸課題を十分に議論しながら、国や社会の動きを注視しつつ、あらゆる機会を活用して小さな意見も政府へ届けるようお願い申し上げます。

第62代会長 元札幌市議会議長

山田 一仁



全国市議会議長会旬報が創刊以来、60周年という大きな節目を迎えられますことを、心よりお慶び申し上げます。

本紙は今や815市区の地方議会議員の皆様にとって欠くことのできない機関紙であり、市議会の最新の状況を把握できる情報源となっていることに敬意を表するとともに、今後もさらなる発展を望むものであります。本年を振り返りますと、昨年からの猛威を振るって

民の安全と社会経済活動の両立に向けた取り組みが、今後也不可欠であります。さて、私は平成29年5月24日の第93回定期総会で、本会の第62代会長を拝命し、以降2年間にわたり、会長として活動してまいりました。まず、私が会長に就任した平成29年及び平成30年は、集中豪雨、台風、洪水、大阪府北部地震、そして私の

地元であります北海道胆振東部地震など、全国各地で大きな自然災害に見舞われ、その対応に追われた日々であったという思いがあります。本会として、被災地の1日も早い復興に向け、微力ではありますが、全力で取り組んでまいりました。東日本大震災に関しましても、1日も早い被災地全体の復旧・復興や防災・減災対策の充実強化

を目指し、要望活動を重ねてまいりました。さらに、議員年金問題について、厚生年金への地方議会議員の加入が大きな課題となっております。都道府県と町村の議長会と共同して、厚生年金に加入する意義をいろいろな観点から訴えて、頑張つて要望活動を行つてまいりましたが、今に至っても厚生年金の加入が実現できないのは、誠に

に心残りであります。また、忘れもしない出来事といえば、私は、ちょうど平成と令和の境目のところの会長をさせていただき、先の天皇陛下のご退位と新天皇陛下のご即位の式典にそれぞれ会長として参加させていただいたことは何より名誉なことであり、たいへん貴重な体験をさせていただいたと関係各位に感謝をいたしております。



国と地方の協議の場に出席し、地方創生及び地方分権改革の推進について議論（平成29年10月26日・首相官邸）

いる新型コロナウイルスもようやく第5波が落ち着き、全国の感染者数も大きく減少いたしました。今回のコロナ禍で見えてきた様々な課題について、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代」を見据え、市

現在、地方議員のあり方が大きく変わってきております。地域からの要望も、昔は上下水道や公園の整備といった地域のインフラ整備の要望が主だったのに対し、現在は、生活をもっと便利にしてほしい、経済をよくしてほしいなどの要望に変わってきており、日頃からきめ細かく住民の願いや不満、また不安などを受け

止めることが必要とされているため、何か別の仕事をやりながら議員活動をするのは難しく、専業でないと続かなくなっていると思います。少子高齢化が進む中で、この点も踏まえて、後継者問題と考えないと、議員のなり手を見つけないと、できなくなってしまう。実際に私も札幌市でも、前回の選挙で、初め

て1区だけ無投票になりましたが、今後もこうした状況が出てくる可能性があります。こうした状況を踏まえ、議会制度の見直しを進めていく必要があると思いますし、先に述べた厚生年金の加入も、サラリーマン等が議員になっても引き続き厚生年金の適用が受けることができ、老後の生活や家族を心配することなく選挙に立候補できる環境整備の一助となるものと思えます。

地方議会議員の厚生年金への加入は、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保を図り、地方議会を活性化する観点からも、ぜひ早期に実現を図っていただきたいと思います。終わりに、全国市議会議長会は来年90周年を迎えますが、100周年に向かつて益々発展されまస్తుともに、議員各位の一層のご活躍をお祈り申し上げます。

立候補環境の整備を

第63代会長 前大分市会議長

野尻哲雄



全国市議会議長会旬報の創刊60周年、心よりお慶び申し上げます。

私は令和元年6月の第95回総会で山田会長の後を受けて第63代会長に就任致しました。

令和に改元されて最初の会長へ就任し、天皇陛下のご即位に伴う「即位礼正殿の儀」に参列させていただきましたし、「賢所大前の儀」では宮中三殿にも参列できる機会もございました。また、天皇陛下のご即位の中心的儀式、大嘗宮の儀にも一晩ずつと参列できました。めぐり合わせとはいえこれらの儀式に参列させていただいたことは身に余る光栄でございました。

さて、私は会長在任中、地方議会議員の厚生年金への加入を最重要課題として取り組み、早期の法整備に向け関係各方面に強力に要望し、小規模市町村の議員報酬見直しに対する財政支援、さらには地方議会の権能強化についても国会議員へ要望してまいりました。

令和元年11月14日、議会三団体による「厚生年金への加入を求める全国大会」を初めて開催いたしました。しかし、この件では道半ばで実現に至らなかったことは残念でなりません。

任期中の大きな出来事としては、令和元年10月に消費税が10%になったこと、令和2年になって、新型コロナウイルスの急激な感染拡大に見舞われたことがあります。同年3月に新型コロナウイルス対策特措法が施行され、4月にはコ



議会議長会三団体による「厚生年金への加入を求める全国大会」で主催者代表あいさつに立つ(令和元年11月14日)

ロナ対応で全国に緊急事態宣言と思ってもよらぬ事態となりました。5月開催予定の第96回定期総会

が初めて書面開催となり、また、長野市で開催予定だった全国研究フォーラムも中止となるなど、2年

「議員位置づけ」法制化運動を

地方議会は二元代表制の一翼を担うといわれて久しいですが、執行機関に権限が偏っており、首長から出された議案について追認するだけでチェック機能が十分に果たされていないのか議会の将来に不安を感じています。

そのため全国市議会議長会では地方議会の権能強化や多様な人材の市議会への参画を促す環境整備などについて強力に運動を進めています。中でも厚生年金への地方議員の加入や小規模市町村

の役割と責任はますます重要になっていきます。地方分権の進展に伴い社会経済の構造変化が進む中、地域の行政課題は多岐にわたり、地方議員

の加入や小規模市町村の役割と責任はますます重要になっていきます。地方分権の進展に伴い社会経済の構造変化が進む中、地域の行政課題は多岐にわたり、地方議員

目の活動が思うように出来なくなったことは心残りではありません。防災・減災対策の充実強化への取り組みについては、令和元年10月の19号台風(東日本台風)で被災した東北地方(いわき市、郡山市、大崎市、角田市)や長野市を議長会役員で視察しました。被災から4か月経っても災害の爪痕は残り、各市議会の議長から一刻も早

い復旧、被災家屋の保障の充実と被災者生活支援制度の見直しについて要望を受けました。当時の被災者生活再建支援制度は、全壊のみが支援金の支給対象でしたが、議長会の要望の成果として、令和2年の第203回国会において法案が成立し、中規模半壊が支給対象になりましたことは、うれしい成果でございました。地方自治法にこのことが明記されれば、厚生年金の加入も報酬の問題も解決されると思います。全国の議長会が「丸と」なつてこの実現に取り組みれることを希望してやみません。将来の議員に対する責務だと思っています。全国市議会議長会は、来年90周年を迎えますが、今後100周年に向けて力強い議長会であつてほしいと願っています。全国の議会の益々の発展をお祈り申し上げます。